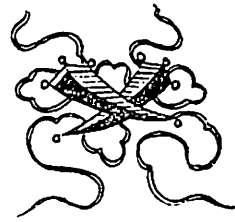


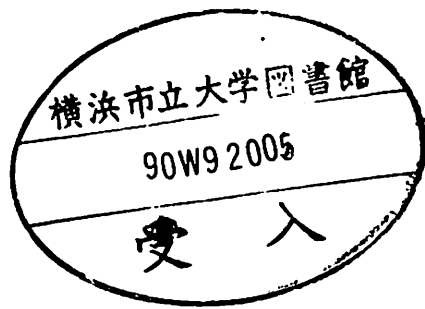
33221
30

朝鮮近代の経済構造



中村 哲・梶村秀樹
安 秉 直・李大根

●
編



日本評論社

まえがき

近年の韓国は、そのめざましい経済発展と急激な政治・社会の変化によって、世界的注目を集めている。とくに日本では、国民的レベルで韓国に対する関心が高まっている。しかしながら、現実の動きが急激であるために、日本人の韓国に対する関心の高まりに応えられる研究は乏しい。韓国ブームに便乗した、不正確な、表面的な韓国紹介が多いのである。一応本格的な研究は経済の分野でもっとも進んでいるが、そうした研究も韓国において急激な経済成長が開始された一九六〇年代以後に限られており、歴史的視点がほとんど欠落しているという欠陥がある。また、日本人の一般的な関心も、かつての日本による植民地支配の問題とはほとんど関連をもっていない。

周知のように、朝鮮は一九世紀末から日本の侵略を受け、ついに「併合」され、植民地にされてしまった。そして解放後、政治的・経済的に従属・低開発状態から出発した朝鮮は、南北に分断されてしまい、さらに同じ民族が敵対して戦う朝鮮戦争を経験した。そのような歴史的な悪条件にもかかわらず、韓国においてその後急速に資本主義的工業化が進んだのである。その資本主義的工業化についても、アメリカや日本に従属したものであり、政治的に非民主的な軍事独裁権力体制によって支えられたものであるという評価であった（これは一面では正しいが、一面的な見方である）。しかし、一九八七年には、長年にわたって赤字であった貿易収支が黒字に転換し、政治的にも民主化運動の圧力による全斗煥独裁政権の退陣、政治的民主化の進展という劇的な変化が起こった。現在まで曲折を経ながらも、経済における先進資本主義化、政治における民主化が進みつつある。

このような朝鮮・韓国の歴史と現状は、歴史学にとってきわめて困難ではあるが、また魅力的な課題を提起している。非欧米地域において、しかも植民地であった国がいかにして独立の資本主義国になったか。その過程の具体的なあり方とそれを規定した国内的・国際的諸条件を、李朝末期、植民地期、解放後を別々にではなく一貫した理論で説明するという課題である。またそれによつてはじめて、現代韓国資本主義の全体像もとらえることができるであろう。

一九八七年一〇月、われわれ日本と韓国の研究者一六名（日本人八名、韓国人八名）は、韓国近代経済史研究会を結成した。その趣旨は、右のような問題意識をもつ両国の研究者が、朝鮮近代の全期間を対象として、共同してその解明にとりくもうということである。八八年には予備的研究として朝鮮全体を対象とした研究を行ない、八九・九〇年には総合研究として京畿道・忠清道を対象とした地域研究にとりくむことになっている。

かつて帝国主義本国とその支配を受けた国である両国の研究者が共同研究を組織することは、資料・情報の相互提供の面で大きなメリットがあることはいうまでもない。しかし、われわれはさらに、一九七〇年代後半以降、実証分析の進展にもかかわらず、やや方法的な行き詰まりが認められる朝鮮近代史研究において、両国の成果や違った発想をもちより共同研究を進めることによつて、新しい地平・歴史像を構築してゆこうという、より積極的な目標をもっている。もとより各メンバーの現状認識や歴史観が一致しているわけではなく、むしろ多様であるともいえる。ただし、現在の研究状況をふまえた場合、われわれは共同研究全体の方法なしの視角として、当面次の二つをとりあげることが必要であると考えている。

第一は、植民地期朝鮮社会の構造的把握ということである。戦後（韓国では解放後）の朝鮮近代史研究においては、李朝後期・末期における内在的な近代的要素の検出と、それに対する植民地政策の対抗、両者の相克という視角から研究が進められてきた。しかし、すでに実証研究の成果が相当程度蓄積されてきた今日の時点においては、このよう

な二者対抗論的な次元をのりこえねばならない。李朝末の社会のあり方とその解体の特質が何であったのか、そしてそれらが開港から植民地化の過程と植民地政策をいかに規定し、また社会自体がどのように変容していったのか、さらに植民地期の諸変化が解放後の韓国にどんな規定的影響をおよぼしたのか等を、総合的に検討しなければならない。つまり、歴史的事象や政策等の個別的な分析ではなく、それらの性格づけと相互規定関係を、全体としてまきしく構造的に把握する次元に進まねばならないと考える。端的にいえば、植民地期の社会を、李朝から現在までの長い歴史のなかでどのように位置づけるかという問題に正面からとりくもうということである。

第二は、日本近代史との比較という視点である。今日までのアジア史研究は、根強い西ヨーロッパ中心史観のために、その性格規定の基準を常に西ヨーロッパ、それも多分に理念化された西ヨーロッパ史に求める傾向が強かった。さらに、とくに日本と朝鮮の場合、両者が帝国主義国とその植民地という対極的な方向に展開したために、部分的にはともかく、双方の近代史全体を比較するという発想は生まれにくかった。しかし、日本に次いで韓国の資本主義化が現実のものとなった今日の時点にたつと、一九世紀後半期に外圧によつて旧社会の解体と世界資本主義への対応が強制された共通の出発点をもち、また、きわめて相互規定的な関係にあった両国近代の全過程を、その相異なる側面や対立する側面だけでなく、共通する側面や補完しあう側面をも含み込んで総合的に比較研究することは、重要な意義をもつようになったといえよう。そしてこの比較的研究は、近代世界史において日本・韓国が占める位置のために、非欧米地域の近代化の問題に対しても、新しい理論的素材を提供できると考えている。

本書は、われわれが一九八八年八月二二～二五日に韓国において開催したシンポジウムの報告である。このシンポジウムの目的は、今後の共同研究の出発点として、両国における研究の到達点を確認し、具体的な研究課題を明らかにしようというものであった。そして、各論文（基本的には報告内容であるが、一部にはそのときの討論をふまえて

加筆修正した部分もある）はたんなる既存成果の紹介ではなく、新しい理論・実証を提示したうえで問題提起を行なうものとなっている。

本書の構成は次のとおりである。植民地期を総合的に把握するため、李朝末期から解放直後までの主要な歴史事象を大きく三つの部門に分けたうえで、各テーマを分担した。

第一編（土地・農業問題）の中村論文は、中間的土地所有・中間的地主制という新概念を提唱して、近代東アジア（中国・日本・朝鮮）における地主制の類型化を行なった。李榮薫論文は、植民地期の資本主義発展の歴史的条件を説明するため、李朝末の農村社会の土地所有関係、階級構造を、光武世案（土地台帳）の地域事例分析によって検討したものである。宮嶋論文は、朝鮮土地調査事業が世界的な近代土地変革のなかで占める位置づけを明らかにするため、エジプトと比較検討したものである。松本論文は、朝鮮の農家経済・農産物流通の特質を明らかにするために、各時期ごとの主要作物の流通を農村諸勢力と権力との関係のなかで解明している。

第二編（流通・市場問題）の吉野論文は、開港期の国内流通の状況を日本領事館報告の分析によって検討したもので、民族別・商品別の多様な関連を明らかにした。李憲昶論文は、一九〇七年忠清北道の調査報告書を分析することによって、李朝末の社会的分業と商品流通の構造、さらに植民地化による変容の意義を明らかにした。梶村論文は、開港期と植民地期の経済構造の関連を解明するために、その接点となる一九一〇年代の経済循環・再生産を、マクロとミクロの両面の資料から究明したものである。木村論文は、李朝後期から植民地末期まで存在した再来市場について、その機能と実態、他の経済的因子との関係やそれらの時期別の変化等について総合的に検討している。

第三編（工業問題）の堀論文は、従来の抽象的な工業化論の次元を超えるために、一九三〇年代工業化の再生産条件を、主要製品の生産・消費構造と物資II物のレベルで検討したものである。許粹烈論文は、二〇〜三〇年代の中小資本の実態を明らかにするため、膨大な会社要録をコンピュータで解析するという新手法によって、資本家や地主に

関する多くの新知見を提出した。安乗直論文は、三〇年代工業化の過程を雇用構造の側面から検討したもので、技術者、熟練労働者等の量的・質的成長の到達点とその位置について論じた。鄭在貞論文は、植民地支配機構中の中枢的官業機関であった鉄道局について、その従業員の民族別・職階別の差別構造を全時期にわたって分析し、技術養成機能の意義についても明らかにした。李大根論文は、日本植民地統治の物的「遺産」であり独立国家形成の主要な物質基盤であった帰属財産について、その実態を類型的に明らかにし、あわせて主要経営の条件とその後の変化を追求したものである。なお、討論の収録については、出版事情からくる制約のために断念せざるをえなかったが、討論内容の短い要約を「あとがき」として付したので、参照していただきたい。

一九八九年五月二九日、われわれの共同研究のメンバーであった梶村秀樹氏が急逝された。梶村氏は戦後日本における朝鮮近代史研究の開拓者であり、多くのすぐれた業績をあげられ、また日本の植民地支配が残した社会的問題についても鋭く発言してこられた。この日韓共同研究にも当初から積極的に参加され、最後の病床のなかで、本書の翻訳・編集作業にあたっておられた。われわれは、氏の御冥福を衷心より祈るとともに、氏の志を受け継ぎ、本共同研究をさらに発展させてゆかねばならないと決意するしだいである。

最後に、本共同研究は、日本のトヨタ財団から一九八八年「韓国の経済発展に関する歴史的研究」というテーマで助成を受けたことを記し、謝意を表したい。

一九八九年一〇月五日

〈追記〉本書は、韓国において、一九八九年一月に公刊された（比露出版社）。もとは、日・韓国で同時に公刊する予定であったが、主として技術的条件のために、日本での公刊がやや遅れる結果になった。

日本版と韓国版とはほとんど同じであるが、唯一、「まえがき」の初めの部分が違っている。韓国では、韓国資本主義論争が真剣に行なわれており、あたかも日本の一九三〇年代の日本資本主義論争や戦後の従属論争（日本資本主義の対米従属に関する論争）のような熱気をはらんだ雰囲気なかで進められている。韓国版では、この共同研究と韓国資本主義論争との関係について簡単に書かれているのである。

（一九九〇年二月八日、中村 哲）

目次

まえがき…………… i

執筆者紹介…………… ix

凡例…………… xi

第1編 土地政策・農村経済構造の再照明

第1章 近代東アジアにおける地主制の性格と類型…………… 中村 哲 3

第2章 光武量田の歴史的性格…………… 李 榮 薫 35

第3章 比較史的視点からみた朝鮮土地調査事業…………… 宮嶋博史 71

第4章 一九三〇年代朝鮮の農家経済…………… 松本武祝 101

第2編 植民地化前後の商品流通構造の変動

第5章 領事館報告にみる朝鮮の内地市場…………… 吉野 誠 131

第6章 旧韓末における忠清北道の市場構造 李憲昶 153

第7章 一九一〇年代朝鮮の經濟循環と小農經營 樅村秀樹 203

第8章 定期市 木村光彦 249

第3編 「工業化」に伴う社会変動と解放後への展望

第9章 一九三〇年代朝鮮工業化の再生産条件 堀和生 269

第10章 植民地朝鮮の雇用構造に関する研究 安秉直 303

第11章 朝鮮総督府鉄道局の雇用構造 鄭在貞 341

第12章 日帝下韓国人会社および韓国人重役の分析 許粹烈 375

第13章 解放後帰属事業体の実態とその処理過程 李大根 405

あとがき.....433

執筆者紹介(論文掲載順)

- 中村 哲(なかむら・さとる) 京都大学経済学部教授 日本近代経済史専攻 「主要著書」『明治維新の基礎構造』(未来社、一九六八年)、『奴隸制・農奴制の理論』(東京大学出版会、一九七七年)
- 李 榮 薫(イー・ヨンファン) 成均館大学校経済学科教授 韓国近世農業史専攻 「主要著書・論文」『朝鮮後期社会経済史』(ハンギル社、一九八八年)、『古文書を通してみた朝鮮前期奴婢の経済的性格』(『韓国史学』九、一九八七年)
- 宮嶋 博史(みやじま・ひろし) 東京大学東洋文化研究所助教授 朝鮮農業経済史専攻 「主要論文」『朝鮮』『土地調査事業』研究序説「『アジア経済』一九一九、一九七八年)、『朝鮮史研究と所有論』(都立大学『人文学報』一六七、一九八四年)
- 松本 武祝(まつもと・たけのり) 東京大学農学部助手 朝鮮近代農業史専攻 「主要論文」『朝鮮における水利組合事業の展開』(『農業経済研究』五七―四、一九八六年)、『朝鮮・全羅北道農業の構造変化』(『日本史研究』二九八、一九八七年)
- 吉野 誠(よしの・まこと) 東海大学文学部助教授 朝鮮近代史専攻 「主要論文」『李朝末期における米穀輸出の展開と防穀令』(『朝鮮史研究会論文集』一五、一九七八年)、『李朝末期における綿製品輸入の展開』(『朝鮮歴史論集』下、龍溪書舎、一九七九年)
- 李 憲 昶(イー・ホンチャン) 京畿大学校経済学科助教授 韓国近代商業史専攻 「主要論文」『開港期韓国人搗精業に関する研究』(『経済史学』七、一九八四年)、『開港期市場構造の変化』(『京畿大学校論文輯』二四、一九八九年)

梶村 秀樹(かじむら・ひでき) (一九八九・五・二九没) 前神奈川大学経済学部教授 朝鮮近代史専攻 「主要著書」 『朝鮮における資本主義の形成と展開』(龍溪書舎、一九七七年)、『韓国経済試論』(共著、白桃書房、一九八四年)

木村 光彦(きむら・みつひこ) 名古屋学院大学経済学部助教授 開発経済論専攻 「主要論文」 『植民地期朝鮮の紡織工業』(『プロト工業化期の経済と社会』(安場保吉ほか編、日本経済新聞社、一九八三年)、『開港後朝鮮の貨幣と物価』(共同執筆、『社会経済史学』五三一四、一九八六年)

堀 和生(ほり・かずお) 京都大学経済学部助教授 朝鮮・日本近代経済史専攻 「主要論文」 『朝鮮における普通銀行の成立と展開』 『社会経済史学』四九一、一九八三年)、『植民地朝鮮の電力業と統制政策』 『日本史研究』二六五、一九八四年)

安 秉 直(アン・ビョンジク) ソウル大学校経済学科教授 韓国近代経済史専攻 「主要著書」 『韓国近代民族運動史』(共著、トルベゲ、一九八〇年)、『日本帝国主義と朝鮮民衆』(宮嶋博史訳、御茶の水書房、一九八六年)

鄭 在 貞(チョン・ジェジョン) 放送通信大学教養学科副教授 韓国近代史専攻 「主要論文」 『韓末・日帝初期(一九〇五〜一六年) 鉄道運輸の植民地的性格』 上・下 (『韓国学報』二八・二九、一九八二年)、『京釜・京義鉄道の敷設と韓・日土建会社の請負工事活動』(『歴史教育』三七・三八、一九八四年)

許 粹 烈(ホ・スヨル) 忠南大学校経済学科副教授 韓国近代工業史専攻 「主要論文」 『一九三〇年代軍需工業化政策と日本独占資本の進出』(車基壁編『日帝の韓国植民統治』正音社、一九八五年)、『朝鮮人労働力の強制動員の実態』(同上書所収)

李 大 根(イー・デグン) 成均館大学校貿易学科教授 韓国現代経済専攻 「主要著書」 『韓国戦争と一九五〇年代資本蓄積』(カチ社、一九八七年)、『韓国経済の構造と展開』(創作社、一九八七年)

凡 例

一、日本と韓国とは、「朝鮮」「韓国」という用語の使用慣習が異なる。本書では、前者『朝鮮近代の歴史像』(中村哲・堀和生・安秉直・金泳鎬編、日本評論社、一九八八年)と同様に、執筆者の了解を得て、日本の慣習にそって、一九四五年以前の国名・地名・民族名は、原則的に「朝鮮」に統一したが、執筆者の意向を尊重して、一部には「韓国」と表記してあるものもある。なお、四五年解放以後については、各執筆者の用法にまかせた。

二、日本人読者の便宜を考慮して、ハンダール文献は日本語で表記し、*印を付して明示することにした。

第9章 一九三〇年代朝鮮工業化の再生産条件

堀 和生

— 商品市場分析を中心に —

はじめに

日本が一九三〇年代、自己の植民地で工業化政策をとり、また実際に工業が相当発展したことは、世界的にみてかなり特異なことであった。

日本帝国主義・資本主義研究において、この時期の植民地経済史を組み込んだ理論的枠組みを提起したのは原朗氏であり、またその理論を各植民地で詳細に実証したのは小林英夫氏である。⁽¹⁾ その理論の核心は、①一九三〇年代日本経済は、高級資本資材と基礎原料を「円ブロック」外から輸入せざるをえない構造にあり、②日本が植民地を含めて重工業化政策を推進すると、欧米からの資材輸入で入超が増大するうえに、日本の植民地拡張政策が欧米の権益を侵害することと摩擦を激化させ、③日本が「円ブロック」構築を追求しても、資源的アウタルキーが確立できないのみならず、実際には「円ブロック」外からの入超がいつそう拡大することになり、④太平洋戦争への突入によって「円ブロック」への資材供給が困難になると、インフレーションが激化し物資の略奪が顕在化してきて、結局経済破綻のなかで日本帝国主義は崩壊にいたった、というものである。

この原氏の見解は、日本帝国主義の矛盾と崩壊のメカニズムを総合的に把握するという点で画期的なものであり、三〇・四〇年代国際経済のなかで日本を位置づける方法としては今後とも動かない論理であろうと思われる。しかしながら、これはあくまで日本帝国主義の側の論理であり、それによって支配された国や地域の社会を分析する方法ではない。つまり、それら各植民地社会が三〇年代日本の植民地政策の下でどのように変わっていったのか自体は、そもそもその論理のなかに組み込まれていないからである。その例証として、この原理論に依拠した小林英夫氏の植民地史研究が、同氏自身の戦後東アジア史研究とまったく何らの内的関連性をもっていないことがあげられる。日本帝国主義把握の理論的枠組みにおけるこのような「死角」が、日本資本主義研究において植民地問題を比較的軽視する情況をつくりだしていると考ええる。

朝鮮史研究においては、工業部門は農業部門に比べて従来やや遅れていたが、近年、個別の産業分野や特定企業に関する実証分析の成果が蓄積されてきた。しかし、三〇年代に展開した工業化の性格全体の把握という次元では、数年前からの「韓国資本主義論争」のなかで明らかになったように、まだかなり抽象的な段階で、最近の経済史研究の実証的な成果を十分組み込むまでになっていないように思われる。

そこで本稿の課題は、工業の個別事例研究の集積から三〇年代工業化についての本質規定にいたる前の中間的な作業として、同時期の朝鮮工業の再生産条件を、主に市場論的視角から分析することである。その際、次の三つの留意点を示しておく。

第一に、三〇年代朝鮮の工業化を第一義的に日本の政策次元でとらえるのではなく、現実の実態から分析することである。それは、従来朝鮮経済史において、「軍需工業化」「戦時国家総動員政策」等の規定が内容も吟味せぬまま使われたため、日本本国の経済政策との相違さえ曖昧になってしまったと考えるからである。

第二に、従来のいわば「総論」的な認識の限界を克服するために、個別具体的な検討とその総合化を並行して行な

うことである。工業全体を一括するには価格ベースで把握するほかないが、それでは具体的な再生産メカニズムはけっして解明できない。つまり、それらあくまで個別の物・製品の次元で分析しなければならない。さらに、すでに国民経済が完全に解体しているこの時代においては、朝鮮内の生産の分析にとどまらず、貿易による輸移出入までその対象とせねばならない。そこで、工業の再生産を規定する主要な製品ごとに、その生産・消費動向を定量的に検討したうえに、それらを組み合わせることで、全体像に接近しようというのである。

第三に、以上のような物資再生産の市場的条件の構成要素であり、またそれに規定された朝鮮工業生産の特徴を明らかにしたい。ただし、これは市場論という限定された視角からの分析であり、工業生産全体の検討を意味したものでないことはいうまでもない。

なお、資料的な制約のために、個別製品ごとに対象とする時期の幅が若干異なるざるをえなかった。

一 基礎的資材と金属・機械工業

資本主義的工業の成立条件を規定する基礎的物資のうち、まず鉄から検討しよう。朝鮮における近代的製鉄業は、日本の三菱が建設した兼二浦製鉄所（一四年着工、一八年操業開始、日産一五〇トン×二基）が最初のものである。この兼二浦の製鉄業は、植民地時代工業の「構造的跛行性」を示す典型としてよくあげられる。まず表1で朝鮮全体の鉄鉱産出量をみると、二〇年代末五〇万トン、三〇年代末一〇〇万トンを超え、戦争末期には三三〇万トンまでに達している。そのうち鉱石のまま日本に搬出されたのは、四〇年まで約四割五割であった。産出量が増えているから、当然朝鮮内で消費される分も増えているわけである。

朝鮮では四〇年前後から数工場が特殊銃の製造を開始するが、それは量的には微々たるものである。日本製鉄清津

表2 朝鮮の鉄鋼の生産・消費 (単位:千トン)

	生産		消費	
	日本へ移出	輸移入*	日本へ移出	輸移入*
1920年	34	15	18	37
22	8	12	59	55
24	0	3	34	31
26	0	2	46	44
28	0	4	91	87
30	0	2	96	94
32	0	6	112	106
34	60	56	169	173
36	87	83	301	305
38	106	127	318	297
39	112	91	385	406
40	109	139	312	282
41	157	131	277	303
42	179	125	187+α	241
44	242	—	—	—

(出所) 表1と同様。
(注) *屑鉄を含みます。

って、日本への移出がほぼ同量ずつ増加していることである。個別の品目で照合すると、同所で生産された鉄鋼の大部分がそのまま日本へ移出されたことが明らかになる。同所が主に造船用の厚板や大型条鋼を製造していたのに対し、朝鮮内でそれらを需要する事業がなかったためであろう。

以上、三〇年代末まで朝鮮の鉄鉱、銑鉄、鉄鋼の各レベルでみれば、それぞれ日本の市場と密接に結びついており、それらの各生産と朝鮮内市場との関連は、鋳物用銑鉄の一部を除いて非常に稀薄であることが明らかになった。朝鮮社会内部と有機的連関をもたない植民地工業の代表として製鉄業がとりあげられたのは、けだし当然であった。

しかし、植民地時代の工業化と鉄との関係を考える場合、朝鮮産の移出のみでなく、朝鮮に搬入された分についても検討せねばならない。朝鮮の鉄鋼輸移入量(鉄鋼素材のみで、機械等は含まず)は、表2のようにときととも増加している。一〇年代一万吨台であったが、三〇年代初頭一〇万吨を超え、三九年には三八・五万吨に達した。

このため朝鮮内の消費も、二〇年代前半の三万吨台から、三九年の四〇・六万吨まで急増している。日本国内の鋼材(機械原料を含む)需要の伸びが、二〇年から四〇年にかけて四・三倍であったことと比しても、朝鮮の消費の増加ぶりは顕著である。では、このような鉄鋼需要の増加はどの分野に起こったのであろうか。

鉄鋼の需要先を直接示す資料は存在しないので、その品目種類から検討しよう。三〇年代末まで移入鉄鋼がほぼそのまま消費鉄鋼であるので、表3で年度別にみよう。使用目的がもっとも明瞭なものはレール・鉄道資材である。二〇年のレ

表1 朝鮮の鉄鉱と銑鉄の生産・消費 (単位:千トン)

	鉄 鉱		銑 鉄		輸移入	消費
	生産	日本へ移出	生産	日本へ移出		
1920年	447	333	84	41	2	45
22	186	90	83	80	5	8
24	324	14	100	74	6	32
26	388	99	115	105	8	18
28	559	225	146	140	8	15
30	582	288	151	109	6	47
32	376	152	162	206	7	47
34	570	181	211	164	10	56
36	629	243	209	123	13	99
38	899	367	295	215	0	80
40	1,258	439	246	164	2	84
42	2,264	605	319	137	1	183
44	3,345	590	564	245*	—	319

(出所) 総務府『朝鮮貿易年表』、商工省資源庁『製鉄業参考資料』、米國戦略學調査団『日本戦争経済の崩壊』(1950年)

(注) 1. *会計年度。
2. 一は数値不明、以後も同様。
3. 単位以下四捨五入、以後も同様。

を結んでいた。ところが、三〇年代半ばから、銑鉄移出率が低下し、朝鮮内での銑鉄消費が増加してくる。

兼二浦製鉄所は当初から銑鋼一貫工場として建設されており、二一年には鋼塊五・二万吨、鋼材三万吨を生産したこともあった。しかし、その多くが海軍艦艇用に供されていたため、ワシントン軍縮でその販路を失い、製鋼部門は休止されてしまっていた。満州事変以後、銑鋼需要が増加したため、三三年末、兼二浦は銑鋼生産を再開した。表2のように、兼二浦の製鋼高は三〇年代末一〇万吨に達した。その後、四〇年代には数多くの電気炉製鋼メーカーが登場し、銑鋼生産はさらに増えつつける。三〇年代において注目されるのは、兼二浦の製鋼高が増えるにしたが

工場は大型高炉(日産五〇〇トン×二基)を建設したが、操業開始は四二年からである。つまり、三〇年代末まで朝鮮の全銑鉄は兼二浦(三四年日鉄に合併)のものである。同所は年産一〇万吨の工場として建設されたが、その後高炉増設を含む設備の増強で、三〇年代末には三〇万吨弱の生産にいたった。二〇年代兼二浦の製造銑鉄の八〇九割は日本へ移出された。日本から朝鮮の銑鉄移入はほとんどなかった。朝鮮の銑鉄消費量は、兼二浦の一〇二万吨と満州(鞍山、本溪湖)からの輸入五〇〇〇七〇〇トンがすべてであった。兼二浦の銑鉄は硅素分が多く、また燐分もいくぶん大目で、製鋼原料としてはあまり優秀ではなかったが、鋳物用としては優れていた。朝鮮内においても鋳物製造業とは供給関係

表4 朝鮮のセメントの生産・消費
(単位：千トン)

	生産	輸移入	輸移出	消費
1923年	65	95	5	155
24	72	41	23	90
26	128	70	15*	183
28	158	131	25	264
30	253	108	70	291
32	213	95	23	285
34	227	220	67	380
36	570	357	294	633
38	1,220	112	243	1,089
40	1,283	125	2	1,406
42	1,181	—	0†	—
44	1,003	—	—	—

(出所) 総督府『統計年報』、『朝鮮貿易年表』、『朝鮮経済雑誌』、
経済安定本部『生産力拡充計画とその実績』(1951年)

(注) 1. *輸出のみ。
2. †移出のみ。

次にエネルギー源として、石炭と電力についておこう。
表5のように、朝鮮の石炭生産は二〇年から四〇年まで約二〇
倍になっている。同期間内の日本国内の石炭生産の伸びが一・
九倍であったことに比し、これは顕著な特徴である。しかし、
また輸移出が四〇年まで、輸移入も四一年まで一貫して増加し
ている点にも注目せねばならない。つまり、先のような爆発的
な増産がはかられても、朝鮮内では石炭の循環が完結していな

規模な鉄道建設・土木工事が進行していることは明らかである。⁽⁶⁾
これに補足して、鉄に次ぐ建設基礎資材であるセメントについておこう。朝鮮のセメント業はすべて日本人経
営の工場によるものである。表4のように、小野田系の二工場による朝鮮内生産と移入量は、二〇年代半ばから漸増
傾向にあった。ところが、三三年より移入が、そして三五年より生産が急に伸び始める。これは朝鮮内での大土木工
事、とくに大ダム建設の需要増によるものである。三〇年代半ばから、小野田の新工場建設や浅野・宇部らの朝鮮進
出によって生産は急増し、一〇〇万トンを超えて突破する。その後四〇年代に建設された三陟工場以外の六工場すべてが北
朝鮮に建設されていたことは、それらの生産がいかにダムおよび北部工業地帯の成立と深い関連をもっていたかを示
している。セメントの原料、石灰石、粘土、無煙炭等はすべて朝鮮内で入手できるので、遠隔輸送が不利なセメント

業では、日本の大セメント会社が直接進出してきたわけである。
四〇年朝鮮の人口一人当たりセメント消費量は、同時期の日本
国内のそれに匹敵するほどのもので、いかに大規模な土木工事
が行なわれたかを示している。

表3 朝鮮の日本からの移入鉄鋼品目別内訳
(単位：百トン)

品名	1920年	25年	30年	35年	39年
条 竿(条鋼)	37	100	302	891	1,458
レール・鉄道資材	48	54	251	850	860
板 (鋼 板)	8	22	132	196	344
筒 管(鋼管)	7	23	83	169	316
家屋橋梁建設材料	12	5	47	67	290
釘 類	10	39	77	157	212
線(ワイヤー・ロード)	2	9	10	111	132
線索(ワイヤー・ロープ)	1	3	6	26	59
そ の 他	1	8	26	120	176
合 計	125	263	933	2,586	3,848

(出所) 表1と同様。

(注) 屑鉄を含まず。

ル移入はとくに少なかったのであるが、二〇年代前半五カ年平均八四
四五トンであった。それに比し、三〇年代後半の鉄道建設には目をみは
るものがある。同時期、京釜・京義線の複線化をはじめ、京慶線、東海
東・中部線、恵山線、白茂線、全羅線の敷設工事が行なわれている。「併
合」前後の植民地化政策の基礎構築段階における鉄道建設は、従来から
重視されているが、三〇年代半ばからの鉄道建設・改良が朝鮮社会に与
えた巨大な影響については、あまり関心が払われていないように思われ
る。条鋼・鋼板・鋼管は汎用基礎鋼材であるので、使用目的を狭く特定
することはできない。しかし、後述のように朝鮮では機械工業部門の需
要はきわめて小さいのであるから、これらは広義の土木建設用資材とい
うことになろう。今後、この時期の内陸輸送の実態が明らかになれば、
どの地域でどのように使用されたかが明らかになると思われる。

ここでは、三〇年代鉄道と並んで社会に大きな影響を与えた建設工事
として、送電線網が急速に伸びたことを指摘しておこう。総督府や日窒コンツェルンによって、日本国内にも存在し
ないような二〇万Vや一五万Vの超高圧送電線により、非常に短期間に威鏡北道・平安北道から釜山までが連結され
た。とくに総督府が建設した産金送電線により、鉾石賦存地域に網の目のような配電施設ができあがったことは、そ
の後の鉾山業勃興の重要な条件となった。⁽⁵⁾ また、二〇年代移入中では釘類や、表中の鋼にはいついていない亜鉛メッキ
板・線(二〇年重量比で、条鋼の半分に匹敵)が多いが、その比率が後に次第に低下してくるのは、朝鮮内での生産
の増加によるものであろう。いずれにせよ、三〇年代とりわけその後半期に、日本からの鋼材移入によって、相当大

規模な鉄道建設・土木工事が進行していることは明らかである。⁽⁶⁾

これに補足して、鉄に次ぐ建設基礎資材であるセメントについておこう。朝鮮のセメント業はすべて日本人経

表4 朝鮮のセメントの生産・消費
(単位：千トン)

	生産	輸移入	輸移出	消費
1923年	65	95	5	155
24	72	41	23	90
26	128	70	15*	183
28	158	131	25	264
30	253	108	70	291
32	213	95	23	285
34	227	220	67	380
36	570	357	294	633
38	1,220	112	243	1,089
40	1,283	125	2	1,406
42	1,181	—	0†	
44	1,003	—	—	

(出所) 総督府『統計年報』、『朝鮮貿易年表』、『朝鮮経済雑誌』、
経済安定本部『生産力拡充計画とその実績』(1951年)

(注) 1. *輸出のみ。
2. †移出のみ。

規模な鉄道建設・土木工事が進行していることは明らかである。⁽⁶⁾

これに補足して、鉄に次ぐ建設基礎資材であるセメントについてみておこう。朝鮮のセメント業はすべて日本人経営の工場によるものである。表4のように、小野田系の二工場による朝鮮内生産と移入量は、二〇年代半ばから漸増傾向にあった。ところが、三三年より移入が、そして三五年より生産が急に伸び始める。これは朝鮮内での大土木工事、とくに大ダム建設の需要増によるものである。三〇年代半ばから、小野田の新工場建設や浅野・宇部らの朝鮮進出によって生産は急増し、一〇〇万トンを突破する。その後四〇年代に建設された三陟工場以外の六工場すべてが北朝鮮に建設されていたことは、それらの生産がいかにダムおよび北部工業地帯の成立と深い関連をもっていたかを示している。セメントの原料、石灰石、粘土、無煙炭等はすべて朝鮮内で入手できるので、遠隔輸送が不利なセメント

業では、日本の大セメント会社が直接進出してきたわけである。四〇年朝鮮の人口一人当たりセメント消費量は、同時期の日本国内のそれに匹敵するほどのもので、いかに大規模な土木工事が行なわれたかを示している。

次にエネルギー源として、石炭と電力についてみておこう。表5のように、朝鮮の石炭生産は二〇年から四〇年まで約二〇倍になっている。同期間内の日本国内の石炭生産の伸びが一・九倍であったことに比し、これは顕著な特徴である。しかし、また輸移出が四〇年まで、輸移入も四一年まで一貫して増加している点にも注目せねばならない。つまり、先のような爆発的な増産がはかられても、朝鮮内では石炭の循環が完結していな

表6 朝鮮金属・機械工業の分野別工場数と従業者数

製品分野	工場数			従業者数		
	29年	36年	40年	29年	36年	40年
(金属工業)						
金属精錬業*	9	1	16			
鉄鉄鋳物	86	104	134	2,449	2,647	12,396
ボルト・針釘	16	15	30	1,576	2,433	4,148
ブリキ・罐・板製品	4	14	26	194	255	886
建築用具・資材	40	51	31	71	259	472
鍍金製品	6	6	11	497	1,239	467
その他計	237	259	289	5,566	7,874	319
(機械工業)						
電気・原動機	8	13	39	212	393	1,693
農業用機械器具	42	28	62	331	340	1,067
土木建築用機械器具	15	16	18	193	230	535
鉱山用機械器具	3	14	76	53	404	8,482
車両製造業	40	65	104	1,008	3,055	7,177
造船業	33	55	64	662	1,565	3,339
その他計	221	344	689	3,860	9,065	35,128

(出所) 総督府『統計年報』
 (注) 1. *36年は鉄のみ、ほかはその他の金属を含む。
 2. †ナット、パネ、クサリ、金網、篩鉄を含む。

あった。第二に、輸移出入ができない電力を除いて、他の三製品とも生産高に対して輸移出入の比率が非常に高い。第三に、とくに鉄と石炭については、貿易がたんなる量的な補完代替でなく、消費の質において決定的な意味をもっている。つまり、三〇年代朝鮮の工業・資本主義の再生産は、少なくとも鉄と石炭という重要資材において、帝国主義本国日本ないしその勢力圏(満州、華北)から恒常的な補給循環がなければ不可能であった。第四に、これら四製品の朝鮮内消費自体も決して少ないものではない。鉄道、ダム・送電線等の事例をあげたが、その他港湾建設(たとえば、元山北港や羅南・清津・雄基の三港)等へのインフラストラクチャー分野の資材投資が、三〇年代後半に急速に進んだ。これら基礎的資材の大量投入は、朝鮮社会内部にさまざまな変化を引き起こさざるをえないであろう。

次に、資本主義工業化の展開と密接に結びつく金属・機械工業のあり方について検討しよう。表6は、三〇年代両部門中、工場数と従業者数が比較的多い

表5 朝鮮の石炭の生産・消費と総発電量

	石炭(千トン)				総発電量 (百万kWh)
	生産	輸移出	輸移入	消費	
1920年	289	115	823	996	—
22	317	113	659	863	—
24	399	147	690	943	82
26	683	224	742	1,202	114
28	816	274	882	1,424	116
30	884	240	936	1,580	151
32	1,104	398	846	1,553	189
34	1,689	591	1,209	2,307	1,444
36	2,282	672	1,569	3,179	2,339
38	3,419	982	1,903	4,340	2,960
40	5,741	1,528	2,306	6,519	4,267
42	6,847	834	1,510*	7,524	5,692
44	7,049	248†	—	—	8,254

(出所) 表4の資料、総督府『電気事業要覧』、大正管轄『朝鮮電業株式会社十年史』(1955年)、『日本戦争経済の崩壊』

(注) 1. *移入のみ。
 2. †会計年度。
 3. 33年以前の電力は供給量。

下消費のものを除いて、九百数十もの民間工場が石炭を原料・燃料として使用していたのである。

電力生産は表5右欄のごとく、二〇年代一億kWh台にすぎなかったものが、三〇年代日窒の北部電源開発によって急激に増加していく。そして、先述のような送電線網が並行して建設されたために、朝鮮全域に広範な電力需要を生み出していった。日本の電力消費量が三〇年代約二倍しか増えなかったことに照らせば、朝鮮の変化はきわめて鮮明である。

以上、工業全般の基礎的資材として、鉄、セメント、石炭、電力の生産・消費動向について検討してきた。それによれば、まず第一に、この四製品とも生産がほぼ一貫して伸びているが、三〇年代とりわけその後半に顕著に増加している。それは、重化学工業への移行期だと規定されている同時期の日本資本主義のそれを上回る伸び率で

いのである。これは主に炭質から生じる問題で、朝鮮産炭はほとんどが無煙炭と褐炭であり、一般産業の基礎原料たる瀝青炭(有煙炭)が存在していないからである。無煙炭は燃焼が困難で、機械焚式の加熱炉や鉄道機関車用に用いることができず、コークスや練炭・豆炭等の製造など用途がいちじるしく限定されていた。そのために、朝鮮産無煙炭の大半を日本へ移出し、他方で満州と北九州から工業用の瀝青炭を輸移入する構造になっていた。そして、朝鮮はこのように炭種別にいりまじった関係をとり結びながら、その消費全体を急速に増加させた。四年の調査によれば、暖房・浴用および年間十数トン以

表7 1939年朝鮮の規模別・民族別工場数

職工数規模	金属工業		機械工業		全工業	
	日本人	朝鮮人	日本人	朝鮮人	日本人	朝鮮人
200人以上	17	1	8	1	125	15
100~199	15	7	5	1	150	38
50~99	33	10	14	3	231	135
5~49	297	229	91	161	2,040	3,731
小計	362	247	118	166	2,546	3,919
総計	609		284		6,465	

(出所) 総督府『朝鮮工場名簿』

は、修理部門の比重が大きかった。朝鮮の機械工業の成立が、朝鮮における新たな機械使用・普及と関連していることは明らかであるが、これも二次的・三次的部門への関与が多かったようである。

これらの工場を規模別・民族別に示したのが表7である。この両部門において朝鮮人経営の工場数は四六・二%（全体では六〇・六%）ほど存在するが、他の部門より比率が低いように、そのほとんどが職工五〇人未満の小規模なものである。大規模工場への上昇は困難であり、技術的困難の多い機械工業の場合とりわけそうであった。一〇〇

人以上使用の大工場の多くは、日本から直接進出してきた専門企業である。技術的に創業が容易な分野では、在朝日本人も小工場を経営している。しかし、朝鮮人・在朝日本人の小工場と、日本からきた専門企業とは、規模と技術において隔絶した格差があった。

最後に、この金属・機械工業の位置づけについて、価格ベースでの検討をつけくわえておこう。朝鮮内の金属工業生産額の輸移入金属類・金属製品額に対する比率は、二九年の三三・一%から四〇年の五六・三%まで上昇している。これは、主に朝鮮の鉄生産の増加による。ところが機械工業の場合、朝鮮内生産額は輸移入額に対して、二九年の七・五%から四〇年の二七・六%までしか伸びていない。四〇年機械工業の生産額は、朝鮮の全工業生産額の四・一%でしかない。しかもこれは質を捨象した次元での対比であり、先述のような機械の技術差を考慮すれば、朝鮮の工業化において、基幹的な機械は植民地時代末期までほぼ全面的に輸移入（価格的には圧倒的に日本から）に依存していたことが、あらためて確認されるのである。

二 大衆消費資材と関連工業

工業製品の大衆消費資材として、ここでは衣料・織物と嗜好品について検討しよう¹¹。

商品経済化の初発段階において、農業経営から衣料製造部門が分離されることの意味は広く認められており、朝鮮史でもこの分野の個別研究は少なくない。ここではそれらの成果をふまえて、三〇年代工業化の過程で、朝鮮の衣料部門の消費・生産がどのように変化していったかを全体的に把握することにする。織物は、原料ごとに調整・紡績・機械の各工程が異なり、また工場制と家内工業という二つの生産様式が併存する場合がある。さらに、この時期の朝鮮では各工程ごとに輸移出入貿易が介在するものがあり、かつまた最終製品は織物というまでもなく、中間製品にも

製造分野を抽出したものである。まず金属では、あれほど鉄鋼が投入されているわりには、高級な鉄鋼加工部門の展開が貧弱である。三九年に鋼材メーカーは兼二浦製鉄所以外七工場ほどあるが、その生産高はあわせて一・三万トンにすぎない。朝鮮の金属加工工業とは、鋳物製造か鉄の二次・三次加工に類するものである。最終消費向けの鉄加工品の生産は次第に増えてはいるが、鋼材生産すら未発達な状態では、鋳物鋳を除いて原料は日本から移入せざるをえなかった。

機械に関しては、車両（鉄道・自動車）の修理・組立と造船業が一貫して大きな比重を占めている。これは、朝鮮で比較的大きな機械を使っている分野を示している。従業者数増加率の高さでは、鉱山関係が群を抜いており、三〇年代後半の当該産業の発展ぶりを示している。規模の小さな工場をみると、車両や鉱山関係のみでなく、電気・原動機械や農業用機器分野でも次第に増えており、小型機械のある程度の普及を示している。しかし、個別の工業調査によれば、それら小規模工場は日本からエンジン・モーター等の中心的部分を購入し、それを組み立て付随的加工をほどこして販売している工場が多かった¹⁰。また、それらの工場

ていたことが、あらためて確認されるのである。

二 大衆消費資材と関連工業

工業製品の大衆消費資材として、ここでは衣料・織物と嗜好品について検討しよう。⁽¹¹⁾

商品経済化の初発段階において、農業経営から衣料製造部門が分離されることの意義は広く認められており、朝鮮史でもこの分野の個別研究は少なくない。ここではそれらの成果をふまえつつ、三〇年代工業化の過程で、朝鮮の衣料部門の消費・生産がどのように変化していったかを全体的に把握することにする。織物は、原料ごとに調整・紡績・機織の各工程が異なり、また工場制と家内工業という二つの生産様式が併存する場合がある。さらに、この時期の朝鮮では各工程ごとに輸移出入貿易が介在するものがあり、かつまた最終製品＝織物はいうまでもなく、中間製品にも

表9 朝鮮の綿布の生産と消費

(単位：百万平方碼)

	工場生産		輸入	輸出	消費
	綿布	綿交織布			
1923年	32.9	—	140.6	4.8	168.7
24	23.0	—	146.0	3.2	165.8
26	46.6	—	154.0	5.1	195.5
28	24.4	25.1	174.2	5.7	218.0
30	21.0	45.1	168.6	10.8	223.9
32	17.8	59.1	196.4	37.2	236.1
34	17.5	77.3	208.0	26.8	276.0
36	15.6	140.7	163.6	35.7	284.2
37	22.4	164.5	135.1	103.6	258.8
38	13.1	108.9	221.0	104.8	222.2
39	10.8	109.7	183.0	18.1	170.6
40	8.7	166.7	156.1	4.6	141.2

(出所) 表8の資料、『朝鮮経済雑誌』、宮林泰司『朝鮮の織物に就て』(1935年)、紡聯『綿糸紡績事情参考書』

(注) 1. 工場と家内工業の数は、『統計年報』の工業額から工場工業額を差し引いたものである。官営工場分はわずかであるので(35年紡織工業額中の0.6%)無視した。以後二つの区分はすべて同様。
2. 小幅1反は4.5平方碼、広幅1米は1.09平方碼として換算。

その生産の実態をみてみよう。すでに先行研究¹⁴⁾によって、当時朝鮮の織物業には工場制と家内工業の二つの生産様式¹⁵⁾が併存していることが明らかにされている。綿織物業内工業は、二〇年代後半その従事戸数が全農家の三分の一に達するほど広範に存在していた。しかしながら、その生産規模は一戸当たり年間五〜六反というきわめて零細な規模である。また、個々の調査報告によっても、他の織物に比べて自給性が強いことが指摘されている。日本国内と異なり、このような家内工業が広く残存している点は朝鮮の大きな特徴であり、その条件の一つは朝鮮内で棉花栽培が拡大していることであろう¹⁶⁾。しかし、量的な趨勢をみれば、この自給的家内工業には発展の方向はなかった。その製造品はもともと素朴な白木綿布がほとんどで、数量的に明確に把握できる二八年の五四〇万反から、以後停滞ないし減少傾向にあった。従業

減しつつあった¹³⁾。

次に、朝鮮の綿織物全体の動向を表9でみよう。これは、各種綿織物の質の面を捨象して、すべて単純な面積で集計表示したものである(三七年以後の工場生産量は綿交織布の数値を採用)。朝鮮の綿布生産は、この二三年から三八年までに、三二九〇万平方碼から二億三四一〇万平方碼まで約七倍に急増している。そして、それは当初移入綿布の二〇%前後にすぎなかったが、三〇年代末には移入綿布を駆逐する様相さえ呈している。

表8 朝鮮の綿花・綿糸の生産と消費

(単位：百トン)

	綿				花			
	生産	輸出	輸入	消費	生産	輸出	輸入	消費
1924年	248	97	20	172	—	—	38	
26	292	53	57	296	—	7	56	
28	308	74	69	303	57	7	48	98
30	304	108	91	287	61	9	50	102
32	278	54	113	337	77	14	76	139
34	279	93	175	361	94	9	98	183
36	247	127	296	416	226	5	44	265
37	433	91	348	690	270	11	24	283
38	379	88	293	584	212	4	12	220
40	336	125	3	214	181	0	2	183

(出所) 総督府『統計年報』、『朝鮮貿易年表』

(注) 1. 棉花は繰綿換算。
2. 綿糸生産は工場生産のみ。

相互に代替性があるものがある。このように複雑な要素をもっているので、まず種類別にそれぞれの趨勢からみていこう。植民地朝鮮で生産されていた織物は、綿、麻(大麻、苧麻)、絹の三種が基本である。三〇年代から新たに人絹布が登場してくるが、毛織物はほとんど生産されていない。

綿布 総督府は日本紡績業の原料確保のため朝鮮で棉花栽培をきびしく強制したので、棉花生産(繰綿換算)は「併合」直後の数千トンから三〇年代の三万トン台まで六、七倍も急増した。しかし、その全部が日本へ送られたわけではなく、表8左欄のように、生産に対する移出率は二〇〜四〇%程度であり、朝鮮内での消費のほうが多かった。さらに、二〇年代半ばからインド棉花の輸入(日本経由)が増えはじめ、三〇年代朝鮮は恒常的な棉花入超地域になっていた¹²⁾。ゆえに朝鮮内の棉花消費量は、二〇年代半ばからピークの三七年まで三倍以上増加した。

表8右欄は、綿糸(ただし、工場産分のみ)の趨勢である。三〇年代前半まで朝鮮の工場産綿糸と移入綿糸の量はほぼ拮抗していた。その後前者の生産急増により、三四年から後者が急減し三〇年代末には量的にはとるにたらないものになる。つまり、日本の綿糸を移入して朝鮮内で織布するという従来からの分業関係は、三〇年代半ばから消

表10 朝鮮の麻布の生産と消費

(単位：百万平方碼)

	生産	輸移入	消費
1923年	13.9	12.0	25.8
24	14.4	11.0	25.4
26	15.2	12.6	27.8
28	15.0	14.3	29.3
30	14.4	14.6	29.0
32	15.0	4.8	19.8
34	15.3	8.0	23.2
36	14.6	8.4	23.0
37	17.4	8.9	26.3
38	12.3	5.9	18.3
39	10.9	2.3	13.1
40	9.3	2.0	11.3

(出所) 表9と同様。

戸数も二八年の九八・八万戸から三五年の七八・九万戸に減少している。家内織布業が現金支出抑制的な自給目的のものであったとすれば、工場産綿布と直接競争するものではないが、この間の農家戸数の増加を考えれば、明らかに後退しつつあるといえよう。そして、その分、綿布を購入する農家が増えているわけである。三八年以後の生産急減は、棉花の強制供出(指定販売制)による原料収奪によるものであろう。⁽¹⁷⁾

二〇年代末朝鮮の家内工業と工場生産の高はほぼ等しかったが、三〇年代日本紡績資本の朝鮮進出で状況は一変した。二二年操業開始の朝鮮紡績(三井系)釜山工場の設備拡張、三四年東洋紡績の仁川工場、三七年同京城工場と鐘淵紡績の全南・京城工場等の大規模な紡績織布兼営工場の稼動がそれである。また、金性洙の京城紡績(二三年操業開始)も新たに紡績部門を設け、織布部門も拡張した。これら四社六工場の紡績設備は三六年で一五・三万錠、四〇年には二一・四万錠になった。これらの綿糸生産の増大が、先にみた綿糸移入の急減をもたらしたのである。これらの工場の織機は最新型で、三六年五四〇〇台、四〇年に七八〇〇台となっていた。⁽¹⁸⁾ 前掲表9のように、これら工場産織布の増大で三四年から綿布移入は減少に転じ、主要工場が全部稼動した三七年には、朝鮮内生産が移入を完全に上回ったばかりでなく、さらに満州・華北へ一億平方碼もの綿布を輸出している。量的には、三八年に入超から出超に転じたわけである。ただ、朝鮮の工場は大糸による粗布・細布の生産が中心で、晒や加工の高級綿布は依然日本から移入する状況であった。三八年から純綿布生産が規制されたために、これら大工場は人絹・スフとの交織によって何とか生産を維持しようとした。同年より朝鮮でも綿布生産は減少するが、朝鮮産原綿に依存できる分だけ日本国内綿紡織業の凋落ぶりに比して、その操業度は高かった。ただし、朝鮮紡績工場のこのような特徴は、先述のように自給的家内工業にいつそうの矛盾をおしつけていたのであった。

麻布 綿布に次いで重要な位置を占める麻布の生産・消費については、事態は比較的簡単である。まず、中間製品の輸移出入がほとんどないうえに、大麻、苧麻ともに農家の家内工業で手紡・製織(在来の居坐機)されるものが圧倒的で、機械制工場生産のものはきわめて少ない。⁽¹⁹⁾ 当然ほとんどすべてが小幅物であり、広幅物の生産価格は一・三%にすぎない、表10で小幅麻布の生産趨勢をみると、この期間中かなり長期にわたって現状維持的状态にあったことがよみとれる。旧来より安東布、居昌布、求礼布(以上、大麻布)、韓山苧、錦川苧等の名称があるので、商品生産化していた部分があったことは確かであるが、多くの事例調査でみる限り、農民の自給的衣料生産が量的に圧倒的部分を占めていたと思われる。

麻布生産全体としては、三三〇〜三五〇万反水準で一定しているが、大麻と苧麻とを個別にみればやや差異もある。大麻は二〇年代初頭から作付面積が一定で、製織戸数が二〇年代半ばから減少傾向にあるのに対し、苧布のほうは、三〇年代半ばまで作付面積・製織戸数ともに増加している。より高級品で商品生産化の進んでいた苧布のほうに、生産の拡大がみられるわけである。これは次の絹布の動向とつながるもので、興味深い点である。

表10のように、二〇年代は朝鮮産に匹敵するほど中国麻布の輸入があった。これは華中・華南産の家内工業製品で、朝鮮産と同質のものであった。ところが、これは三二年為替低落と満州事変の影響でいきよに急減してしまった。そして、日本国内の麻布生産自体に移出余力がないため、⁽²⁰⁾ 中国麻布の輸入減少分を代替することができず、結局朝鮮の消費全体が減少していった。三八年からの生産の顕著な減少は、綿織物と同様に戦時動員の要因によるものであろう。⁽²¹⁾

絹布 絹布は製織以前に繭と生糸の二段階で流通がある。総督府は朝鮮での蚕糸業拡張を終始追求しており(とくに二五年

表12 朝鮮の絹布の生産と消費
(単位：百万平方碼)

	生産		輸移入	消費
	家内工業	工場		
1923年	1.8		3.0	4.9
24	2.0		4.5	6.5
26	2.3		2.5	4.8
28	2.6		5.6	8.1
30	3.7	0.1	4.5	8.3
32	3.9	0.1	5.7	9.7
34	6.3	0.4	9.2	15.9
36	5.7	1.0	10.1	16.7
37	7.5	0.8	8.8	17.0
38	5.8	1.2	15.7	22.7
39	5.6	4.1	30.8	40.4
40	4.4	12.1	26.5	43.0

(出所) 表9と同様。

(注) 生産には絹織物を含む。

表11右欄のように、生糸段階では、二〇年代朝鮮産生糸の八割以上が日本へ移出されていた。その移出数量からみて、工場の器械製糸による製品のほか、先の零細製糸家の生糸も相当に含まれていることになる。とすれば、それらの規模の小ささが即自給的性格を意味するのではなく、むしろかなり商品生産化していることを示している。三〇年代になると、日本への移出比率は低下していき、朝鮮内で消費されるものが一〇〇〇トンを超えるようになる。いままでもなく、朝鮮内での絹布生産の発展によっている。

朝鮮内で商品化した生糸が大量に生じてきたことは、製織業のあり方を規定する。つまり、このような生糸流通を前提条件として、商品生産的な絹布生産が成立してくるからである。⁽²⁵⁾ 日本の大製糸工場が当初織布部門をもっていなかったこともあり、朝鮮の絹布生産では二〇年代から家内工業が圧倒的な比重を占めていた。三〇年の生産価格で示せば、家内工業二七三・六万円に対し、工場は二三・七万円でも満たない。しかも表12のように、数量でも家内工業は三七年まで一貫して増加し、工場制生産を圧倒しているのである。他の織物と異なり、絹布製織戸数は二四年の一・一六万戸から三五年二七・五万戸まで継続的に増えている。そして個別の調査によれば、家内織布業のうち絹布の場合の技術的改良の進展とその商品化率の際立った高さが指摘されている。⁽²⁶⁾

もちろんこの絹布の家内製織業が何らの障害もなく順調に発展してきたわけではない。朝鮮内の工場製品および日本からの移入絹布とはつねに競争せざるをえなかった。しかし、奢侈品的要素の強い絹布の場合、嗜好の変化に機敏に応じたり特殊な製品をつ

表11 朝鮮の繭・生糸の生産と移出

年	朝鮮産繭		家蚕生糸生産		糸出
	生産	移出	その他生産	器械製	
1920年	千石 133	千石 30	トン 56	トン 70	トン 135
22	143	37	53	117	253
24	244	96	70	178	435
26	317	96	180	353	763
28	386	68	272	616	
			家内工業 工場生産		
30	555	58	451	1,173	1,181
32	593	59	716	1,432	989
	トン	トン			
34	22,989	500	816	1,633	1,326
36	22,572	660	614	1,424	1,182
38	21,893	525	799	1,737	1,287
40	22,713	312	765	1,934	1,179

(出所) 表9の資料、総督府『朝鮮の蚕糸業』

下し、三〇年代後半にはわずかに二〜三%にすぎなくなつた。二〇年代以後朝鮮に進出してきた日本製糸資本の活動については藤井光男氏の詳細な実証研究があるので、それにゆずる。⁽²⁷⁾ 朝鮮製糸業の産業構造的な特徴は、工場の器械製糸によらない零細な家内製糸が広範に存在し、かつそれがときとともに増えていることである。器械によらない製糸業者数は、産繭の増加につれて、二〇年三・八万戸(三・九万釜)、三〇年二四・五万戸(三三・七万釜)、四〇年三二・一万戸(三一・六万釜)になっている。これらはほとんど一戸当たり一釜という零細な家内工業であるが、その戸数が増えただけでなく、表11のように増大する全生産高のうち終始三割程度の大きな比重を占めていた。また、工場設備でみれば圧倒的部分は日本の大製糸会社が掌握しているが、朝鮮人経営の一〇〇釜未満規模の中小工場が登場していることも注目される。⁽²⁸⁾

「産繭百万石増収計画」、植民地時代に養蚕戸数、繭産額ともにほぼ一貫して増加していた。養蚕戸数(春蚕)は、二〇年、三〇年、四〇年に、それぞれ、三三二・六万戸、七二・一万戸、八四・一万戸であり、産繭量(春・夏秋蚕合計)は同じく、一三・三万石、五五・五万石、七二・七万石(重量から換算)へと増加した。当初総督府は、これら朝鮮の繭を「共同販売制」によって日本に原料として移出する方針をとった。しかし、それでは繭質が向上しない矛盾があり、また朝鮮の低賃金労働を活用する目的もあつて、総督府は日本の製糸業者を招致し朝鮮において製糸業に従事させる方針に転じた。二三年のピーク時には朝鮮産繭の四一・六%が日本へ移出されたが、表11のようにその後比率は急速に低

表14 朝鮮の各種織物別消費量

(単位：百万平方碼)

年	人絹布 (百万平方碼)					計
	綿布	麻布	絹布	毛織物	計	
1923年	168.7	25.8	—	4.9	2.4	201.9
24	165.8	25.4	—	6.5	3.3	201.1
26	195.5	27.8	2.3	4.8	3.2	233.6
28	218.0	29.3	7.1	8.1	3.8	266.3
30	223.9	29.0	21.6	8.3	5.0	287.8
32	236.1	19.8	29.6	9.7	7.0	302.2
34	276.0	23.2	51.6	15.9	8.6	375.3
36	284.2	23.0	112.3	16.7	10.0	446.2
37	258.8	26.3	85.3	17.0	7.7	395.2
38	222.2	18.3	207.9	22.7	8.5	479.5
39	170.6	13.1	155.5	40.4	8.5	388.1
40	141.2	11.3	61.4	43.0	4.8	261.7

(出所) 表9, 10, 12, 13, 総府『朝鮮貿易年表』

毛織物 朝鮮の毛織物は二次加工品を除いて基本的にすべて輸移入品であり、その消費量は二〇年代の二〇〇〇〇〇〇〇平方碼から三〇年代後半の七〇〇〇〇〇〇〇平方碼まで漸次増大していった。

さて、以上個別に検討してきた各種織物の全消費高を掲げると、表14のようである。これも各織物の質の面をいっさい捨象して、すべて面積で表示している。まず一三三年から一三八年まで、全体として消費が約二・四倍に拡大している。絹布・毛織物を奢侈品だとして除外してみても、綿布・麻布・人絹布で同じく二・三倍の増加である。要する

くりだすことで、独自の市場を開拓する余地が大きかった。事実、農村と都市の絹布家内工業は、当初の単純な平絹のみの状態から、生絹布、縮緬、袴地、羽二重、銘仙、侶・紗、その他交織物等多様な製品を生みだすようになっていた。⁽²⁷⁾ 表12のように、このような家内工業・工場制双方の絹布業の発展がありながらも注目される。二〇年代初頭まで輸移入の中心は中国絹布であったが、それは二四年奢侈品税の施行で完全に駆逐され、日本製品がとってかわった。そして三〇年代には、日本絹布の移入が急増している。このような朝鮮内生産の増大と移入の増加が並行して進展している点が重要である。絹布家内工業も三八年

ていること、また絹布製織者がつぎつぎと原糸を人絹に転換していったこと等を記述した資料は非常に多い。まったく新しい衣料素材が、急速かつ広範に受用されるような流動的な要素が朝鮮内に存在していたということであろう。

このように製品移入によって市場が開拓された後、綿布の場合と同様に朝鮮内で工場製織が開始された。三二年、朝鮮織物の安養工場をはじめとして、主に日本の商社資本によって工場が続々と建設された。このため、三〇年代半ばより人絹糸(後にスフ糸・スフ)の移入が増え、さらには朝鮮内での人絹織維生産(鐘紡平壤工場、大日本紡績清津工場)から人絹バルブ生産(北鮮製紙化学工業吉州工場)まで開始された。このような移入と朝鮮内生産の増大によって、三八年のピーク時には、全綿布消費量に匹敵するほどの需要規模になった。しかし、この時点で人絹中には粗悪なスフが相当含まれており、質的には相当劣るものであった。⁽²⁸⁾ またその後、移入量も急減してゆき衣料事情全般の悪化をくいとするものではなかった。

から後退に転ずるが、綿布に比べればより緩やかなものである。

人絹 植民地期朝鮮の衣料において、人絹はきわめて重要な位置を占めるにもかかわらず、従来まったく注目されていなかった。人絹は二〇年代日本で台頭してきた産業であり、三〇年代になると生糸に代わって日本最大の輸出品の一つになった。朝鮮では二五年から移入が開始され、表13のようにその後加速度的に増えつづけた。そしてほとんど知られていないが、朝鮮は三〇年代半ばインドや蘭印をおさえて、日本産人絹の最大の輸移出地になっていた。⁽²⁸⁾ また朝鮮からみても、三〇年代後半には数量的に綿布さえ凌駕する最大の移入織物となったのである。朝鮮でなぜこれほど需要が急増したのかについては、綿布に近い価格と本絹を凌ぐ光沢が「朝鮮人の嗜好に合致」したためだといふ一般的な説明しかされていない。ただ、在来の木綿商人がみな人絹を取り扱い始めたこと、山間辺地にも人絹が流入し

表13 朝鮮の人絹布の生産・消費と人絹糸・スフ糸・スフの移入量

年	人絹布 (百万平方碼)				人絹糸・スフ糸・スフ (トン)
	生産	輸移入	輸移出	消費	
1926年	—	2.3	—	2.3	—
28	—	7.1	—	7.1	—
30	1.3	20.3	—	21.6	56
32	1.5	28.1	—	29.6	126
34	5.3	46.3	—	51.6	540
36	29.7	94.4	11.8	112.3	1,651
37	6.6	118.0	39.2	85.3	1,390
38	21.5	210.2	23.9	207.9	3,524
39	25.1	156.4	26.1	155.5	8,252
40	12.0	56.5	7.0	61.4	5,695

(出所) 表9の資料、帝國人絹『当社の沿革と化学繊維工業の概観』

(注) 人絹生産には交織を含まず。絹綿糸への交織は既出のものに含まれている。輸移出入人絹にはスフを含む。

くりだすことで、独自の市場を開拓する余地が大きかった。事実、農村と都市の絹布家内工業は、当初の単純な平絹のみの状態から、生絹布、縮緬、袴地、羽二重、銘仙、侶・紗、その他交織物等多様な製品を生みだすようになっていた。⁽²⁷⁾ 表12のように、このような家内工業・工場制双方の絹布業の発展がありながらも注目される。二〇年代初頭まで輸移入の中心は中国絹布であったが、それは二四年奢侈品税の施行で完全に駆逐され、日本製品がとってかわった。そして三〇年代には、日本絹布の移入が急増している。このような朝鮮内生産の増大と移入の増加が並行して進展している点が重要である。絹布家内工業も三八年



表16 朝鮮紡織業の規模別・部門別工場数

年	1930年		1939年	
	日本人	朝鮮人	日本人	朝鮮人
200人以上	20	4	38	5
100~199	8	3	17	7
50~99	11	9	33	33
5~49	94	112	99	346
小計	133	128	187	391
総計	261		578	
部門	9	15	17	2
綿織物	—	12	45	103
絹織物	2	4	8	1
麻織物	—	—	3	—
毛織物	1	6	12	51
人絹織物	7	40	11	131
メリヤス	71	32	79	40
製糸業				

(出所) 総督府『朝鮮工場名簿』

圧倒的に高い生産力をもつ紡績と結合している綿布織物業への参入は不可能であったが、朝鮮内で絹布需要市場が広範に拡大していたこの時期、朝鮮人は商品化している生糸を使って、技術を工夫しながら新たに絹布製織業を發展させていたのである。

これら朝鮮人の絹織物工場の立地が、平安南北道や慶尙北道に集中していたことから、その事業的成長を未熟だとする評価もある⁽³⁾。しかし、それらは在来の絹織物業のたんなる量的な拡大ではなく、多様な織方にとりくみ、また容易に人絹を取り込んでいくような新しい側面をもっていた。つまり、これらの工場は、商品生産化している家内工業的

表15 朝鮮紡織業の主要部門別工場数と従業者数

	工場数			従業者数		
	29年	36年	40年	29年	36年	40年
製糸業	80	118	85	10,656	11,744	12,048
綿織物	28	33	28	3,280	12,477	13,813
絹織物	15	70	197	550	1,715	3,822
麻織物	9	21	9	303	395	458
人絹織物	6	15	38	57	2,034	6,956
メリヤス	53	76	189	1,521	3,185	5,663
製綿業	40	36	60	2,792	3,427	5,249
染色・漂白	10	20	35	130	835	1,511
その他	241	402	668	19,289	36,520	51,615

(出所) 総督府『統計年報』

に、朝鮮工業化が進展したといわれるこの時期、少なくとも三七〜三八年までは、朝鮮の衣料消費市場がかなり急速に膨張したことは疑いない。従来ほとんど認識されていなかったこの重要な市場的条件をふまえたうえで、朝鮮織物工業の特質について総括しよう。

まず、朝鮮内消費価額に対する朝鮮産価額（輸移出にまわる分を含めて）は、二四年二三・〇％、三三年三五・三％、三八年五一・二％、四〇年五五・一％へと上昇した。面積の数量で見ると、朝鮮内生産は全消費分の二四年一九・六％（絹・毛織以外中の一九・六％）、三三年三一・二％（同三一・七％）、三八年五七・三％（同五九・七％）、四〇年七七・四％（同八七・〇％）と、低価格製品が多いために「自給率」はより急速に高まる。この間、消費市場が拡張するなかで、日本の工場進出によって、織布生産力が大規模に移駐されたわけである。では、朝鮮在来の織物業はどのように変化したのであるか。一つは、すでにみた綿布・麻布の自給的家内工業の衰退である。この両者あわせて、二四年三七四〇万平方碼（絹・毛織以外中の一九・六％）、三二年三二七九万平方碼（同二一・五％）、三八年二五四〇万平方碼（同五・七％）、四〇年一七九九万平方碼（同八・四％）と減退していった。

他方、朝鮮の紡織工場をみると、表15のように、工場数は二四一から六六八に、労働者数は一・九万人から五・二万人に増えている。綿織物工場は労働者数のほうだけの伸びが高いが、そのほとんどは前述の主要六紡織兼営工場の増加によるもので、その他はとるにたらない⁽³⁾。これは紡織工業中において、綿紡績工場の適正経営規模がとりわけ大

きく、その隔絶した生産力格差のために、朝鮮の現地資本の蓄積程度では容易に創業できなかったからである。また、麻布製織工場はほとんど変化がない。それに対し、絹布、人絹布それにメリヤスは、工場数、労働者数ともに急速に増加している。

表16は、工場の規模と分野をさらに民族別に区分したものである。これによれば、朝鮮人が早くから商品生産化していた分野では、朝鮮人経営の工場が急速に増えている。絹布工場では、三〇年一二工場すべて、そして三九年一四八工場中一〇三工場が朝鮮人経営であった。人絹の場合、三〇年七工場中の六が、三九年には六三工場中の五一が朝鮮人のものであった。人絹は元来絹織物への交織用として使用されはじめたので、これらは絹布業からの進出であったと考えられる。また想起すべきは、家内工業による絹布生産も、この間一貫して増加していたことである。つまり、

表17 朝鮮の主要酒類生産高と煙草・砂糖消費高

	酒 (千石)	酎 (千石)	朝鮮酒 (千石)	巻煙草 (億本)	刻煙草 (百トン)	砂糖 (千トン)
1920年	43	120	1,145	—	—	—
22	57	168	1,134	40	5	26
24	46	193	1,306	40	4	37
26	59	266	1,406	43	109	37
28	65	294	1,435	44	116	54
30	56	265	1,253	40	150	—
32	57	312	1,383	35	149	56
34	80	448	1,811	48	165	53
36	98	835	2,622	59	170	81
38	133	666	2,595	72	149	73
40	115	550	2,434	97	147	73
42	115	121	1,340	120	142	—

(出所) 総督府『統計年報』、『朝鮮経済雑誌』、朝鮮酒造協会『朝鮮酒造史』(1935年)、友邦協会『朝鮮酒造界四十年の歩み』(1969年)
(注) 酒類は36年のみ暦年、他は酒造年度。

一クに、二五年一三・四万人、三〇年にはわずか一一人にされ、実質的に二〇年代中にすべて禁止されたのである。⁽³⁴⁾
 営業者による主要酒類の生産実績は、表17左欄のようである。二〇年からピークの三六年まで、この三種合計で約二・七倍の増加である。先の自給部分がすべてこの商品生産部分におきかわったとみても、総消費量⁽³⁵⁾自体やはり二倍ほど増えている。販売量と総消費量のこのような増加ぶりは、同時期日本の清酒製造量の伸びが約一・二倍であったことと比べて興味深い。⁽³⁶⁾

規模の絹布製織業の発展の上に登場してきたものだといえよう。またメリヤス業において、三〇年代家内工業と工場がともに生産を伸ばし、さらに朝鮮人工場数が増えているのも同様の事象だといえよう。日本ですでに発展していた大規模な機械制工業と直接競合しない分野、多様な需要に対応しなければならない業種では、このように朝鮮人の工業が発展していた。

従来の研究では、朝鮮人ブルジョアジーが成立する基盤は、日本資本主義が残した例外的な「すきま」であると規定されていた。しかし、以上の事態からみると、それはやや不十分な規定だといわざるをえない。第一は、日中戦争以前に朝鮮の市場が継続的に拡大している点をおおとして置けることである。第二に、その市場をめぐって朝鮮社会の内部で、一方で商品生産者の増加と競争、一部の工場への上昇、また他方での新たな購買者の増加といった変化を十分おさえきれないからである。植民地下日本経済への従属は一貫して強化されていくのだが、その朝鮮社会の内部においてこのように新しい社会的分業が形成されてきていることを、もっと重視すべきだと考える。ただし、植民地という体制の下では、大規模工場への上昇がきわめて困難であったことはいうまでもない。

以上、朝鮮の衣料品が、農村も含めてほぼ完全に商品化されていく過程をみた。次にいくつかの嗜好品について検討しよう。

酒 朝鮮の酒の生産・消費については、自給部分の問題を処理しなければならない。⁽³³⁾一六年「朝鮮酒税令」は「旧慣尊重ト地理的事情」のため、営業用の酒造業者とは別に、一部自家用の酒製造を認めた。つまり、朝鮮在来の広範な酒造慣習をいっきよに否定できなかったわけで、日本人向けの清酒にはその自家用制度を設けなかった。一六年時点で、営業者二・二万戸、自家用免許者三〇・七万戸であり、その醸造量は前者が六四・二万石、後者が八二・八万石であった。つまり、一〇年代半ばでは自給的部分のほうが多かったわけである。その後、総督府は税収強化のために、前者には合同集約を強制し、後者は否定する政策をとった。自家用免許者数は、一八年の三七・六万人をピ

しかし、このような需要膨張の時期において、権力の強力な介入があり、生産様式の変化、工場への集約化が急速に進められた。清酒は先述のように、すべて営業用で経営者はほとんど日本人であり、かつ工場が生産していた。一六年「酒税令」制定時の一八九から、二〇年一五八、三〇年二三一、三九年九六(うち朝鮮人七)と漸減していた。つまり、工場数は減少しながら、残った各工場が生産規模を拡大していたわけである。

在来の朝鮮酒(薬酒、濁酒)の生産状況の変化はまったく異なる。つまり、非常に多数の小規模営業用の製造業者が急減していく一方で、新たに工場制のものが、数、規模ともに発展して行くからである。薬酒・濁酒の全営業業者数(重複を除く)は、一六年九万三四一九戸から、二〇年五万六二八五戸、三〇年四二七九戸、三三年三六八二戸となっており、四二年には二四八五戸にまで減少していることが確認できる。一方朝鮮人経営の工場数は、二二五

表19 朝鮮の鯷油・魚粕の生産と移出
(単位:千トン)

	鯷油生産		魚粕生産		同移出
	同移出	(うち工場産)	同移出	(うち工場産)	
1924年	1	—	7	—	5
26	12	—	21	—	22
28	20	—	55	—	41
30	33	10	63	16	56
32	28	17	54	31	48
34	64	30	115	57	51
36	108	85	205	120	99
38	105	73	—	164	242
40	122	108	—	555	86

(出所) 総務府『統計年報』、『朝鮮貿易年表』、『朝鮮経済雑誌』
(注) 鯷油の27年以前の生産および28年以前の移出は魚油。

年代末から、この鯷漁獲の急増に直面した。表19において興味深い点は、鯷油・魚粕の商品化は、まず日本への移出(当然日本商人により)向けに流通過程から再編されていることである。つまり、最初は日本市場向けに生産が始まっているわけである。なお三〇年代初頭まで、日本向け移出量は工場生産高より多いので、その鯷油・魚粕のかなりの部分を家内工業(というより、従業者四人以下の零細製造所)から買い集めていたこととなる。ところが、漁獲量が増し生産が増加するにつれて事態は変わってくる。つまり、移出は量的には増えるものの、鯷油・魚粕ともに朝鮮内での消費のほうが多くなるのである。朝鮮内鯷油の最大の消費者として登場してきたのは、硬化油製造の大工場(日窒、朝鮮油脂、協同油脂の三つ)であり、それを工業用原料として使用した。食用・灯火用の用途もあるが、量的にはわずかである。他方、魚粕の消費先は圧倒的に朝鮮の農村で、金肥として購入され始めたわけである。一方は工業に、他方は農業にという方向ではあったが、いずれも朝鮮内で産

表18 朝鮮の硫安の生産と消費
(単位:千トン)

	生産	輸移入	輸移出	消費
1924年	2	6	—	8
26	2	30	—	32
28	2	60	—	62
30	114	64	31	147
32	220	24	128	116
34	307	39	110	236
36	398	102	97	403
38	439	116	77	478
40	428	41	113	356
42	443	22*	107*	358
44	425	—	—	—

(出所) 表4と同様。
(注) *移出入のみ。

硫安に次ぐ生産品はカーバイドであるが、そのまま輸移出されるのは、三〇年代約四分の一程度で、残りは石灰窒素肥料にされるか、熔接用・燃料用として朝鮮で使われた。日窒が製造する化学工業製品中、貿易統計に計上された品目で輸移出が生産の過半を占めたのは、グリセリンだけである。その他は、はるかに低い比率しか占めていない。グリセリンは、後述の鯷油を硬化油に変じ、さらにそれを分解してできる化学物質で、火薬の基本原料である。そのグリセリンさえも、三九年から対日移出は半分以上以下に下がっている。

きわめて短期間で火薬を「自給」するようになり、三〇年代末にはすでに満州へ輸出を始めた。四〇年代には日本へも移出するようになった。もちろん、貿易統計に品目が計上されていないような化学製品で、日本の戦時経済に不可欠な物質がかなり存在したことはまちがいない。しかしながら、量的にみて興南を中心とする電気化学工業の主たる市場が朝鮮であったことは明らかである。従来の研究では、日本から進出した大工場は日本本国との産業連関がきわめて強く、朝鮮内との産業または工業体系との連関が稀薄であることを主張するものが多い。しかし、朝鮮最大の工業分野(電気化学工業)、工場(日窒興南工場)がそうではなかった点を強調しておきたい。

朝鮮化学工業のいま一つの代表は、鯷連工業である。朝鮮の鯷油・魚粕製造工場数は二六年一一(魚粕のみ、油は不明)、二九年一七三、三六年一〇九一、四〇年一一七六と激増し、つねに化学工業全体の工場数の六〇七割を占めていた。従業者数でも、二六年一六一人(同前)、二九年二九七五人、三六年三万二二九四人、四〇年四万一九七六人であり、化学肥料工場のその数千人を圧倒している。そして、この数的に突出した鯷油・魚粕工場の圧倒的多数が、朝鮮人経営であったことは周知のことである。従来から朝鮮人ブルジョアジーの性格を検討する際、しばしばこの鯷連工業のことがとりあげられている。ここでは、市場問題の側面から考察してみよう。

朝鮮東岸の鯷回遊には数十年周期があり、その漁獲高の変動比率は二対三〇以上だといわれている。朝鮮では二〇年代末から、この鯷漁獲の急増に直面した。表19において興味深い点は、鯷油・魚粕の商品化は、まず日本への移出(当然日本商人により)向けに流通過程から再編されていることである。つまり、最初は日本市場向けに生産が始まっているわけである。なお三〇年代初頭まで、日本向け移出量は工場生産高より多いので、その鯷油・魚粕のかなりの部分を家内工業(というより、従業者四人以下の零細製造所)から買い集めていたこととなる。ところが、漁獲量が増し生産が増加するにつれて事態は変わってくる。つまり、移出は量的には増えるものの、鯷油・魚粕ともに朝鮮内での消費のほうが多くなるのである。朝鮮内鯷油の最大の消費者として登場してきたのは、硬化油製造の大工場(日窒、朝鮮油脂、協同油脂の三つ)であり、それを工業用原料として使用した。食用・灯火用の用途もあるが、量的にはわずかである。他方、魚粕の消費先は圧倒的に朝鮮の農村で、金肥として購入され始めたわけである。一方は工業に、他方は農業にという方向ではあったが、いずれも朝鮮内で産

業連関が新たに創出されたため市場拡大が起こり、生産高の増加にもかかわらず、日本への移出比率が低下することになったわけである。

硬化油を分解すれば、グリセリンと脂肪酸ができ、後者は石鹼の原料となる。日窒は三〇年代末から自社で石鹼製造を開始した。

この二方向への安定した市場の拡張によって、鯷漁獲増を基礎とした両製品の製造業は発展していった。工場数の増加ぶりは先にみたが、二〇年代半ばからの生産様式全般の変化も興味深い。鯷油と魚粕の生産は業態上分離しがたいもので、きわめて簡単な設備で油を搾り、また同時に魚粕を製造するのである。二〇年代半ば頃には、両製品の生産者数は一万余から数千戸であった。これはかなり自給的なものであったと思われる。それが、二〇年代末から生産と流通が増すごとに、製造者数はむしろ減少している。つまり、商品生産化した専業者に集約されてきたのであり、三五年家内工業者数は鯷油で一六九戸、魚粕で二三四七戸である。表19のように、工場の発展と並行して、家内工業生産も鯷油は三五年まで、魚粕は三六年まで増えつつけている。要するに、原料・販売市場が急拡大するなかで、商品生産者化が進み、さらにその競争のなかから、経営規模を拡大して工場化してきたものが生まれたのである。相当広範に社会的分業の商品経済的・資本主義的再編が進展している。それらの工場経営者、民族ブルジョアジーの性格を考える場合、その製品を日本人に売ったか、朝鮮人に売ったかという問題は決定的な問題ではない。むしろそれは日本への移出も含めたこの時代の全市場構造の転換、経済構造の変化のなかに位置づけ規定されねばならない。

おわりに

以上、主要製品の市場分析を中心に、消費と生産の動向を関連させて分析してきた。これによれば、植民地期朝鮮

の工業化の過程は次の三つに時期区分できらるであらう。

第一期は、起点は明確にしないが、終わりは三六〇三七七頃である。この時期は大衆消費資材にみられるように、朝鮮内市場が漸次的に拡張しつつあった時期である。これは、二九年恐慌からの回復と考えられやすいが、明らかにそれ以前からの動きである。そして三〇年代になると、その傾向はいっそう顕著になる。これは、三〇年代日本からの工場進出によって刺激された側面（たとえば、綿紡織や硫安）もあり、また移入品によって促進された場合（たとえば人絹）もある。しかしその本質は、新しい資本主義的な生産力によって、農村地域を含めて朝鮮内部の社会的分業が急速に再編され、その過程で市場条件に変化が起こったことによるものである。ゆえに、それはたんに従来の自給的消費部分が日本製品にとってかわられるだけでなく、新たな需要がくり出されているのである。従来の朝鮮工業化の研究においては、社会のこの基底的な変化についての認識がほとんど欠如していたと考える。この継続的な市場拡張が、むしろさらに日本から資本・商品を誘引するようになったともいえる。そして、この社会的分業の再編と市場拡張を背景として、事業化の容易なものは朝鮮でも製造工場が簇生してきたのである（たとえば、絹・人絹織物、酒造業、鯷油・魚粕製造業等）。これは、日本帝国主義の政策とまったく無縁だとはいえないが、次の時期に本格化する軍需資源の開発政策の対象となった分野とは明らかに異なる産業分野である。相対的な次元での評価ではあるが、三七年まで日本の支配政策に反しないかぎり、市場メカニズムによる資本主義的発展の可能性が、相当に存在していた時期であったといえよう。

第二期は、三七年日中戦争勃発から四〇年前後の時期である。この時期、日本は朝鮮でも生産力拡張計画にそった「開発」政策をにつきつきと開始した。つまり、朝鮮を大陸兵站基地にするための政策で、一連のダム建設、送電幹線網の整備、電力多消費産業の進出、茂山鉄鉱の開発、鉄道拡張等がそれである。この軍事戦略的な「開発」で、日本政府と日本の大資本の対朝鮮投資規模は格段に大きくなった。

(12)

木村光彦

「植民地下朝鮮の棉作とシラト」『アジア研究』三〇巻一号、一九八二年。

この時期、朝鮮在来の工業の動きには二つのタイプがある。一つは、後退・衰退に向かうものである。まず、「円ブロック」外市場への輸出業種と同じく輸入原料に依存する業種である。前者は電球・珪瑯鉄器等の製造業で、ごくわずかである。後者の代表は綿紡織業であるが、朝鮮は原棉を半分以上自給できるので、人絹・スフの混紡・交織によって、日本の綿紡織業の場合より生産の減退は少なかった。次に戦時統制の目的のために総督府が強権で統廃合せた業種もあり、精米業がその代表である。しかし、これら後退・衰退業種の比重は、朝鮮工業全体のなかではかなり小さく、いま一つ拡大する業種のほうが多かったと判断される。その理由として、①朝鮮工業には先述のように海外市場に依存するものが少なく、②軍需開発に伴う資金・資材の大量投入で、市場がいっそう膨張したうえに、③朝鮮にはそもそも軍需用に転換させうるほどの民間機械工業がほとんど存在しなかった、等があげられる。戦争勃発以後、戦時開発による活況によって、朝鮮の在来の中小工業もさらに発展する傾向があり、事実全工場数は三七年の六二九八から四〇年の七一四二まで増加した。ただし、自給的な家内工業の衰退傾向は顕著となった。

第三期は、四〇年以後である。この時期は戦争のゆきづまりにより、日本帝国主義圏内の物資全体が枯渇に向かい、日本資本主義が縮小生産に転落してゆく段階である。資料的限界から、本稿ではこの時期についてはほとんど扱えなかった。ただ見通しとしては、世界経済から孤立した日本が、戦時経済維持のために、自己の植民地からも野蛮な形態で物資略奪に奔走した時代であると考えている。四〇年代鉱産物生産高の急増はその典型であろう。膨大な朝鮮人の強制連行は、まさしく社会そのものの破壊行為である。朝鮮では四〇年代電力供給が伸びつづけているように、日本本国のようによきよきに経済規模が縮小したわけではない。しかし、三〇年代末までの朝鮮物資循環は、四〇年代戦時動員によって急速に解体しつつあったのである。

従来、植民地期朝鮮の工業化を問題にする際、この三つの段階の相違を十分認識せず、ひとまとめに論じてきたのではなからうか。とりわけ、第一期の市場拡張をもたらした基調であり、第二期にもかなり継続したところの朝鮮の社会的分業の再編は、従来ほとんど等閑視されてきている。そして、この社会的分業の変化をどのように把握するかは、植民地下における工業化の性格規定において重要な意味をもつと考えているのである。

- (1) 原明『大東亜共栄圏』の経済的実態、『土地制度史学』七一号、一九七六年。小林英夫『大東亜共栄圏』の形成と崩壊』御茶の水書房、一九七五年。
- (2) 小林英夫『戦後日本資本主義と「東アジア経済圏」御茶の水書房、一九八三年。
- (3) 一九二〇年代同製鉄所の生産高は官営八幡製鉄所を除けば、民間第一位であった。奈倉文二『三菱製鉄・兼二浦製鉄所』同『日本鉄鋼業史の研究』近藤出版社、一九八四年。
- (4) 一九二〇年以後で鉄鋼輸入が一万吨を超えたのは二年三・一万吨と三年一・一万吨のみで、三〇年代には一〇〇〇トン前後にすぎない。
- (5) 編集委員会編『朝鮮電気事業史』中央日報協会、一九八一年、第三・四編。
- (6) 一九四〇年代、茂山鉄鉱による日鉄清津工場が操業を開始し、また小型熔鉱炉生産（九工場）や電気炉による原鉄生産（四工場）、電気炉製鋼（四工場）等が動きだすと、鉄の循環も変わってくると思われるが、今回は省略する。
- (7) 一九三五年朝鮮内の消費割合は、朝鮮産有煙炭四六・二％、同無煙炭一四・七％、外来炭三九・一％であり、三四年の用途別割合は、工業用六一・一％、鉄道船舶用二二・五％、家事用一五・四％であった。
- (8) 「朝鮮石炭鉱業の特異性」、『年刊朝鮮』一九四二年版。なお、朝鮮石炭の産出高は四〇年以後も一貫して増えながら、対日移出が急減していることも注目される。
- (9) 拙稿「植民地朝鮮の電力業と統制政策」、『日本史研究』二六五号、一九八四年（参照）。
- (10) 京城府編『鉄工業ニ関スル調査』一九三六年。
- (11) 一九三〇年代初頭の朝鮮農会「農家経済調査」によれば、農家家計中でもっとも現金支出率の高いものは、衣料品と嗜好品である。
- (12) 木村光彦「植民地朝鮮の棉作について」、『アジア研究』三〇巻一号、一九八三年。

- (13) ただし、朝鮮産綿糸は二番以下の太糸がほとんどで、中高級糸は依然日本から移入していた。
- (14) 木村光彦「植民地朝鮮の紡織工業」、安場保吉ほか編『プロト工業化期の経済と社会』日本経済新聞社、一九八三年、植泰嶺*「韓国近代の綿業と織物業」ソウル大学校文学博士學位論文、一九八八年、二七四～二七七頁。
- (15) 朝鮮の工業調査の分類基準により、従業者五人以上使用のものを工場とし、それ未満を家内工業と規定する。以後すべて同様。
- (16) 一九二〇年代朝鮮棉花の共同販売率は、四割にもみたなかった。松本武祝「植民地期朝鮮社会経済の統計的研究——農業(3)」『東京経大学会誌』一四五号、一九八六年)参照。
- (17) 一九三八年四月、自家消費用の純綿製品の生産にも規制を加え始めた。
- (18) 『内外綿業年鑑』一九四二年版、二二七～二五四頁。
- (19) 最大ののもでも帝國製麻釜山工場(三五年、織機一五〇台)程度であり、それらの生産価格も麻布全体のほとんど五%以下であった。
- (20) 一九三〇年代前半日本の亜麻、苧麻布生産高は、朝鮮の麻布生産高に及ばない。
- (21) 作付面積は三五年から三九年にかけて、大麻は二万六千七百三十九町歩から二万一千九百五十五町歩へ、苧麻は一七六二町歩から八千二百六十町歩へ減少している。
- (22) 藤井光男『戦間期日本繊維産業海外進出史の研究』ミネルヴァ書房、一九八七年。
- (23) その他の製糸とは、一九三二年の例で示せば坐繰が三〇・七%、在来製糸が六九・三%であった。
- (24) 藤井、前掲書、五四七～五五一頁。
- (25) 繭生産が増大するなかで、家内製糸家の使用が増えたため、一九二七年から三三年にかけて直接「販売比率」は六八・二%から五四・五%まで低下した。藤井、前掲書、六六三頁。
- (26) 平壤商工会議所編『平壤のメリヤス工業と平南の農村機業』一九四三年。
- (27) 植泰嶺、前掲論文、二九〇～二九二、三三三～三五二頁。
- (28) 一九三八年、朝鮮は日本の全輸移出中の三四・六%を占めた。日本化学繊維協会編『日本化学繊維産業史』一九七四年。
- (29) 移入人絹糸中のスフ糸は、一九三八年一四・五%、三九年三八・五%である。
- (30) 一九四〇年に工場織機台数が判明する限りにおいて、この六工場が九六・七%を占めていた。
- (31) 木村、前掲注14論文、二四五～二四七頁。
- (32) メリヤス生産額は一九三〇年から四〇年にかけて、工場生産分が八三・八万円から九八五・九万円に、家内工業生産分が四三・九万円から二四九・八万円になっている。
- (33) 細井亥之助編『朝鮮酒造史』(朝鮮酒造協会、一九三五年)参照。
- (34) ただし「密造」の検挙件数が、一九三七年でも二万件を超えるなど、権力が自給的部分を完全に消滅させたわけではない。
- (35) ビールは三四年から二社が生産を始め、一九三九年には一〇・五万石に達した。清酒移入としては、灘の高級酒が朝鮮産の一割程度入っていた。
- (36) 代表的な酒で両国消費の絶対量を比較すれば、一九三六年日本の清酒(アルコール一六度)は三五二万石、朝鮮酒(同八～一〇度)は二六二万石である。朝鮮の人口は日本の三分の一であるので、朝鮮の消費市場の絶対規模も相当に大きなものである。
- (37) 一九三九年には以上三種以外の酒造工場として、朝鮮人七二、日本人二四、会社その他一〇があった。結局酒造工場数全体は、二八年の五三五(朝鮮人三三九、日本人一七五、その他一)から三九年の六七八(同四五、一九〇、三七)になった。
- (38) 一九二七年辺境の住民に認めていた自家用煙草耕作の禁止、民間荒刻製造の全廃措置等を考慮して。
- (39) 山田三郎編『韓国工業化の課題』アジア経済研究所、一九七一年、一四一～一五〇頁。
- (40) 拙稿「戦時体制下の日窒コンツェルン」(下谷政弘編『戦時体制と日本企業』昭和堂出版社、一九九〇年)参照。
- (41) 編集委員会編『日本産業火災史』日本産業火災会、一九六七年、五二～六五頁。
- (42) 金哲『韓国の人口と経済』岩波書店、一九六五年、一五六～一七一頁。

まえがき

近年の韓国は、そのめざましい経済発展と急激な政治・社会の変化によって、世界的注目を集めている。とくに日本では、国民的レベルで韓国に対する関心が高まっている。しかしながら、現実の動きが急激であるために、日本人の韓国に対する関心の高まりに応えられる研究は乏しい。韓国ブームに便乗した、不正確な、表面的な韓国紹介が多いのである。一応本格的な研究は経済の分野でもっとも進んでいるが、そうした研究も韓国において急激な経済成長が開始された一九六〇年代以後に限られており、歴史的視点がほとんど欠落しているという欠陥がある。また、日本人の一般的な関心も、かつての日本による植民地支配の問題とはほとんど関連をもっていない。

周知のように、朝鮮は一九世紀末から日本の侵略を受け、ついに「併合」され、植民地にされてしまった。そして解放後、政治的・経済的に従属・低開発状態から出発した朝鮮は、南北に分断されてしまい、さらに同じ民族が敵対して戦う朝鮮戦争を経験した。そのような歴史的な悪条件にもかかわらず、韓国においてその後急速に資本主義的工業化が進展したのである。その資本主義的工業化についても、アメリカや日本に従属したものであり、政治的に非民主的な軍事独裁権力体制によって支えられたものであるという評価であった（これは一面では正しいが、一面的な見方である）。しかし、一九八七年には、長年にわたって赤字であった貿易収支が黒字に転換し、政治的にも民主化運動の圧力による全斗煥独裁政権の退陣、政治的民主化の進展という劇的な変化が起こった。現在まで曲折を経ながらも、経済における先進資本主義化、政治における民主化が進みつつある。

このような朝鮮・韓国の歴史と現状は、歴史学にとってきわめて困難ではあるが、また魅力的な課題を提起している。非欧米地域において、しかも植民地であった国がいかにして独立の資本主義国になったか。その過程の具体的なあり方とそれを規定した国内的・国際的諸条件を、李朝末期、植民地期、解放後を別々にではなく一貫した理論で説明するという課題である。またそれによってはじめて、現代韓国資本主義の全体像もとらえることができるであろう。

一九八七年一〇月、われわれ日本と韓国の研究者一六名（日本人八名、韓国人八名）は、韓国近代経済史研究会を結成した。その趣旨は、右のような問題意識をもつ両国の研究者が、朝鮮近代の全期間を対象として、共同してその解明にとりくもうということである。八八年には予備的研究として朝鮮全体を対象とした研究を行ない、八九・九〇年には総合研究として京畿道・忠清道を対象とした地域研究にとりくむことになっている。

かつて帝国主義本国とその支配を受けた国である両国の研究者が共同研究を組織することは、資料・情報の相互提供の面で大きなメリットがあることはいままでもない。しかし、われわれはさらに、一九七〇年代後半以降、実証分析の進展にもかかわらず、やや方法的な行き詰まりが認められる朝鮮近代史研究において、両国の成果や違った発想をもちより共同研究を進めることによって、新しい地平・歴史像を構築してゆこうという、より積極的な目標をもっている。もとより各メンバーの現状認識や歴史観が一致しているわけではなく、むしろ多様であるともいえる。ただし、現在の研究状況をふまえた場合、われわれは共同研究全体の方法ないし視角として、当面次の二つをとりあげることが必要であると考えている。

第一は、植民地期朝鮮社会の構造的把握ということである。戦後（韓国では解放後）の朝鮮近代史研究においては、李朝後期・末期における内在的な近代的要素の検出と、それに対する植民地政策の対抗、両者の相克という視角から研究が進められてきた。しかし、すでに実証研究の成果が相当程度蓄積されてきた今日の時点においては、このよう

な二者対抗論的な次元をのりこえねばならない。李朝末の社会のあり方とその解体の特質が何であったのか、そしてそれらが開港から植民地化の過程と植民地政策をいかに規定し、また社会自体がどのように変容していったのか、さらに植民地期の諸変化が解放後の韓国にどんな規定的影響をおよぼしたのか等を、総合的に検討しなければならない。つまり、歴史的事象や政策等の個別的な分析ではなく、それらの性格づけと相互規定関係を、全体としてまさしく構造的に把握する次元に進まねばならないと考える。端的にいえば、植民地期の社会を、李朝から現在までの長い歴史のなかでどのように位置づけるかという問題に正面からとりくもうということである。

第二は、日本近代史との比較という視点である。今日までのアジア史研究は、根強い西ヨーロッパ中心史観のために、その性格規定の基準を常に西ヨーロッパ、それも多分に理念化された西ヨーロッパ史に求める傾向が強かった。さらに、とくに日本と朝鮮の場合、両者が帝国主義国とその植民地という対極的な方向に展開したために、部分的にはともかく、双方の近代史全体を比較するという発想は生まれにくかった。しかし、日本に次いで韓国の資本主義化が現実のものとなった今日の時点にたつと、一九世紀後半期に外圧によって旧社会の解体と世界資本主義への対応が強制された共通の出発点を持ち、また、きわめて相互規定的な関係にあった両国近代の全過程を、その相異なる側面や対立する側面だけでなく、共通する側面や補完しあう側面をも含み込んで総合的に比較研究することは、重要な意義をもつようになったといえよう。そしてこの比較史的研究は、近代世界史において日本・韓国が占める位置のために、非欧米地域の近代化の問題に対しても、新しい理論的素材を提供できると考えている。

本書は、われわれが一九八八年八月二二～二五日に韓国において開催したシンポジウムの報告である。このシンポジウムの目的は、今後の共同研究の出発点として、両国における研究の到達点を確認し、具体的な研究課題を明らかにしようというものであった。そして、各論文（基本的には報告内容であるが、一部にはそのときの討論をふまえて

加筆修正した部分もある）はたんなる既存成果の紹介ではなく、新しい理論・実証を提示したりえで問題提起を行なうものとなっている。

本書の構成は次のとおりである。植民地期を総合的に把握するため、李朝末期から解放直後までの主要な歴史事象を大きく三つの部門に分けたうえで、各テーマを分担した。

第一編（土地・農業問題）の中村論文は、中間的土地所有・中間的地主制という新概念を提唱して、近代東アジア（中国・日本・朝鮮）における地主制の類型化を行なった。李榮薫論文は、植民地期の資本主義発展の歴史的条件を説明するため、李朝末の農村社会の土地所有関係、階級構造を、光武量案（土地台帳）の地域事例分析によって検討したものである。宮嶋論文は、朝鮮土地調査事業が世界的な近代土地変革のなかで占める位置づけを明らかにするため、エジプトと比較検討したものである。松本論文は、朝鮮の農家経済・農産物流通の特質を明らかにするために、各時期ごとの主要作物の流通を農村諸勢力と権力との関係のなかで説明している。

第二編（流通・市場問題）の吉野論文は、開港期の国内流通の状況を日本領事館報告の分析によって検討したもので、民族別・商品別の多様な関連を明らかにした。李憲昶論文は、一九〇七年忠清北道の調査報告書进行分析することによって、李朝末の社会的分業と商品流通の構造、さらに植民地化による変容の意義を明らかにした。梶村論文は、開港期と植民地期の経済構造の関連を説明するために、その接点となる一九一〇年代の経済循環・再生産を、マクロとミクロの両面の資料から究明したものである。木村論文は、李朝後期から植民地末期まで存在した在来市場について、その機能と実態、他の経済的因子との関係やそれらの時期別の変化等について総合的に検討している。

第三編（工業問題）の堀論文は、従来の抽象的な工業化論の次元を超えるために、一九三〇年代工業化の再生産条件を、主要製品の生産・消費構造と物資^{もの}のレベルで検討したものである。許粹烈論文は、二〇～三〇年代の中小資本の実態を明らかにするため、膨大な会社要録をコンピュータで解析するという新手法によって、資本家や地主に

関する多くの新知見を提出した。安秉直論文は、三〇年代工業化の過程を雇用構造の側面から検討したもので、技術者、熟練労働者等の量的・質的成長の到達点とその位置について論じた。鄭在貞論文は、植民地支配機構中の中枢的官業機関であった鉄道局について、その従業員の民族別・職階別の差別構造を全時期にわたって分析し、技術養成機能の意義についても明らかにした。李大根論文は、日本植民地統治の物的「遺産」であり独立国家形成の主要な物質基盤であった帰属財産について、その実態を類型的に明らかにし、あわせて主要経営の条件とその後の変化を追求したものである。なお、討論の収録については、出版事情からくる制約のために断念せざるをえなかったが、討論内容の短い要約を「あとがき」として付したので、参照していただきたい。

一九八九年五月二十九日、われわれの共同研究のメンバーであった梶村秀樹氏が急逝された。梶村氏は戦後日本における朝鮮近代史研究の開拓者であり、多くのすぐれた業績をあげられ、また日本の植民地支配が残した社会的問題についても鋭く発言してこられた。この日韓共同研究にも当初から積極的に参加され、最後の病床のなかで、本書の翻訳・編集作業にあたっておられた。われわれは、氏の御冥福を衷心より祈るとともに、氏の志を受け継ぎ、本共同研究をさらに発展させてゆかねばならないと決意するしだいである。

最後に、本共同研究は、日本のトヨタ財団から一九八八年「韓国の経済発展に関する歴史的研究」というテーマで助成を受けたことを記し、謝意を表したい。

関する多くの新知見を提出した。安乗直論文は、三〇年代工業化の過程を雇用構造の側面から検討したもので、技術者、熟練労働者等の量的・質的成長の到達点とその位置について論じた。鄭在貞論文は、植民地支配機構中の中核的官業機関であった鉄道局について、その従業員の民族別・職階別の差別構造を全時期にわたって分析し、技術養成機能の意義についても明らかにした。李大根論文は、日本植民地統治の物的「遺産」であり独立国家形成の主要な物質基盤であった帰属財産について、その実態を類型的に明らかにし、あわせて主要経営の条件とその後の変化を追求したものである。なお、討論の収録については、出版事情からくる制約のために断念せざるをえなかったが、討論内容の短い要約を「あとがき」として付したので、参照していただきたい。

一九八九年五月二九日、われわれの共同研究のメンバーであった梶村秀樹氏が急逝された。梶村氏は戦後日本における朝鮮近代史研究の開拓者であり、多くのすぐれた業績をあげられ、また日本の植民地支配が残した社会的問題についても鋭く発言してこられた。この日韓共同研究にも当初から積極的に参加され、最後の病床のなかで、本書の翻訳・編集作業にあたっておられた。われわれは、氏の御冥福を衷心より祈るとともに、氏の志を受け継ぎ、本共同研究をさらに発展させてゆかねばならないと決意するしだいである。

最後に、本共同研究は、日本のトヨタ財団から一九八八年「韓国の経済発展に関する歴史的研究」というテーマで助成を受けたことを記し、謝意を表したい。

一九八九年一〇月五日

編者の一人として 中村 哲